美しい村DAO ホワイトペーパー

1.　概要

美しい村DAOは、美しい村の持つ地域資源を活かした地方創生をミッションとしている。DAOのメンバーであるデジタル村民が、現地のメンバーと共創し地域資源NFTを企画・販売し、貢献度に応じてインセンティブが得られる、自ら地方創生に関わり収入も得られるDAOです。
ブロックチェーン技術に裏付けられたスマートコントラクトを構築し、DAO方式で管理する「デジタル村民コミュニティ」を創設する。各町村が持つ様々なコンテンツをNFTとして発行、村民のインセンティブを提供することで、関係人口の増加と地域課題解決・経済循環の基盤とし、過疎地における新たな社会構造を形成する。

2.　課題

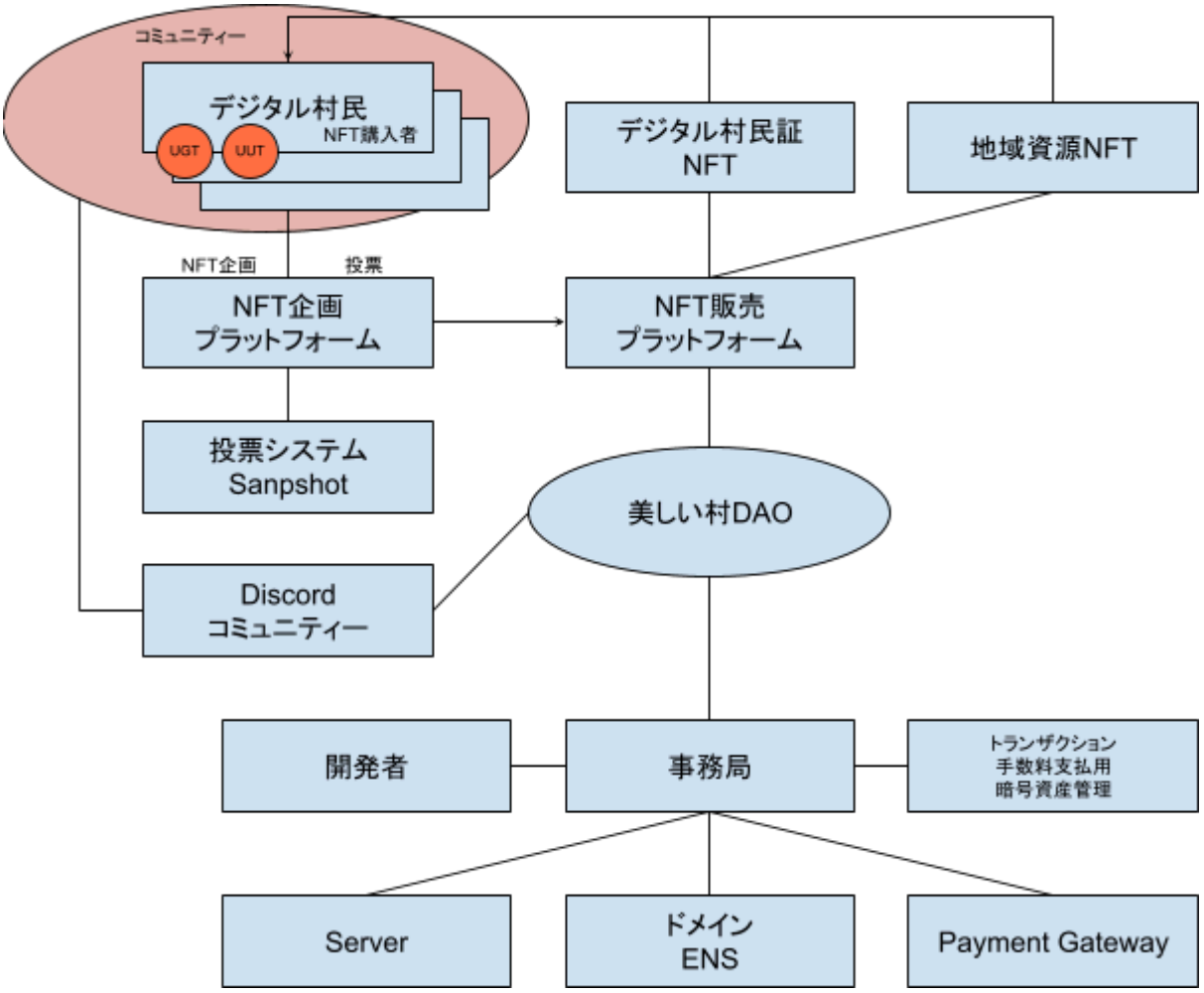
「日本で最も美しい村」連合に加盟する各地域は人口約6,600人～6,800人、高齢化率40%を超える典型的な中山間地域であるが、都市部では決して再現することのできない豊かな自然環境を有し、様々な方策により独自のまちづくりを展開している「賑やかな過疎地」である。いずれの町村も地域活性化、移住定住促進、都市部への魅力発信は各町村共通の課題が存在し、「日本で最も美しい村」というブランドを有してはいるが、その共通項を活かした効率的なブランディングという点ではまだまだ課題が残る。各々の地域がそれぞれ単独で、数多ある他の地域とのプロモーション合戦を行っているのが現状である。

一方、仕事を求め都市部に転出した地域に想いを持つ者にとって、都市部にいながら地元に貢献する有効な手段がないという未だ解決できていない課題がある。近年ふるさと納税や、クラウドファンディングを通して支援するなど、都市部に住みながら、地方を支援するシステムは存在するものの、地域の関係人口を増やすほどのものにはなっていない。

3.　目的

「美しい村DAO」は「日本で最も美しい村」連合の世界観を踏襲し、「美しい村」が各々でプロモーションすることなく、web3、DAOの技術を活用しそれぞれの地域を統合したシステムを構築・展開し、「美しい村」の世界観に賛同するデジタル村民を集め関係人口を増やし、複数の地域が協力し「美しい村」を持続可能に新しい社会となるプラットフォームを構築することを目的とする。

4.　アーキテクチャ



美しい村DAOのストーリー

1. デジタル村民証を購入しデジタル村民になる
2. Discord上のデジタル村民のチャンネルにて新たな地域資源NFTのディスカッションを行う
3. Discord内で意見がまとまり地域資源NFTの企画を提案することが決定する
4. UUTを購入し地域資源NFTを起案する権利を得る
5. 提案に対して、地域資源NFTを販売することを許可するかDAO内で投票が行われる
6. 投票の過半数を得票した場合、NFTの販売が許可され、販売ページに掲載される
7. 地域資源NFTが購入されると、設定された分配率に従い関係者に支払いが行われる
8. 購入者はデジタル村民となり1UGTが付与され、投票に参加できるようになる

デジタル村民

NFT販売プラットフォームにおいて、デジタル村民証NFTまたは、地域資源NFTを購入することでデジタル村民になることができる。

デジタル村民になることで、地域資源NFTの提案をすることができるようになる。

ユーティリティートークン UUT

地域資源NFTを提案できる権利。UUTは美しい村(U)、ユーティリートークン(UT)の略で、「UUT」という単位となる。UUTは、DAOから購入することで入手できる。DAOはこの売上をブロックチェーンへのトランザクション手数料や、銀行の振込手数料、「美しい村DAO」システムの維持費として使用する。UUTは自治体が購入し、地域資源を提供できる地域住民とデジタル村民をつなぎ、地域資源NFTを提案を行う際に自治体が支払う形を想定している。

この権利を1つ購入すると1,000円分のNFTの提案ができる。10,000円のNFTを1個発行するには10個 のUUTが必要になる。また、1UUTの価格は当初100円としDAOが販売する。UUTの価格はDAOの決定により変更できる。

UUTの最小購入単位は100UUT(1万円で購入でき、10万円分のNFTの発行に使用できる)とする。

地域資源NFTの発売の可否を決めるデジタル村民投票にかけるときに、必要分のUUTをデポジットする。デジタル村民投票の結果、承認されればNFTが購入されるかどうかに関わらずデポジットした全量を支払い、却下された場合は全量が返還される。

UUTの有効期限を6ヶ月とし、6ヶ月経つと失効する。ユーザーには失効前にその旨が通知される。失効したUUTは償却され使用することができなくなる。また、失効前に期限の残っているUUTへの交換は行わない。

DAO構築時の貢献者である、鳥取県智頭町と、静岡県松崎町は25,000UUTが初期に配布される。しかし、全て発行済のトークンという形ではなく、行使する権利だけを持ち、実際にトークンを使うときにアクティベーションという形で発行する。アクティベーション後の有効期限は通常のUUTと同じ6ヶ月となる。

ガバナンストークン UGT

地域資源NFTの承認や、DAOで議決を行うときに、議決権となるトークン。美しい村(U)、ガバナンストークン(GT)の略で、「UGT」という単位とする。UGTは、デジタル村民証NFTや地域資源NFTの購入時に1UGT獲得できる。また、DAOの活動に貢献することでも取得することができる。どのような活動にどれだけのUGTがもらえるかは、DAOの投票によって決まる。
UGTの販売は行わず、DAOへの貢献のみでしか獲得できない無償で配布されるポイントである。

デジタル村民証NFT

デジタル村民証NFTは美しい村DAOの会員権の役割を持つトークンである。デジタル村民証となるNFTを購入することで、実際に現地に住むリアル村民と同じ様に温泉などの施設の割引を受けられたり、宿泊割引を受けられる。また、DAOメンバーとして、地域資源NFTの企画に参画したり、DAO内の投票に参加することができるようになる。

デジタル村民証の売り上げの1%は美しい村連合に行き、残りはDAOの活動資金となる。

デジタル村民証は月に一度程度数量限定で発行され、販売月から12ヶ月が有効期限として設定されている。デジタル村民証購入時に配布されるガバナンストークンUGTには有効期限はなく、デジタル村民証失効後も利用することができる。

地域資源NFT

地域資源NFTとは、各地域が保有する森林、棚田、果実栽培などの自然環境をフィールドとして提供されるサービスやコンテンツを体験できる権利等を発行するものである。購入することで割引や追加オプションなどのインセンティブが得られ、販売収益を持ってサービスやコンテンツの運営、環境保全活動の維持を行うことを想定している。
地域資源NFTは、デジタル村民により企画され、デジタル村民投票により発売の承認を受ける。デジタル村民投票に提案を持ち込むためには、NFTの発行量に応じたUUTを必要とし、UUTを所有する自治体の支援を受け、起案時に必要量UUTをデポジットしなくてはならない。
デジタル村民投票による承認後、地域資源NFTはNFT販売プラットフォームに掲載され販売される。企画には、NFTに付与するコンテンツだけでなく、NFTの売り上げの分配割合も含まれており、NFTが購入されるごとに貢献者に売り上げが分配される。

また、地域資源NFTにはデジタル村民証NFTも兼ねており、村民割を受けたり、デジタル村民投票に参加することもできるようになる。このデジタル村民証も有効期限は1年である。有効期限の開始日は、地域資源NFTに紐付けられたインセンティブの権利開始月から12ヶ月となる。特に指定がない場合は、購入月から12ヶ月となる。

NFT販売プラットフォーム

デジタル村民証NFTと美しい村DAOのデジタル村民投票で承認された地域資源NFTを販売するプラットフォーム。NFTの販売・発行と、売上の分配が自動化されている。NFTは購入されるまで発行されず、購入と同時にブロックチェーンに書き込みが行われる。

NFT企画プラットフォーム

デジタル村民は、地域資源NFTを企画することができる。Discordで初期の議論を行い、新しい地域資源NFTの案が出来上がり、デジタル村民投票にかける。デジタル村民投票の結果承認された地域資源NFTがNFT販売プラットフォームにて販売される。これを企画するコミュニティーの基盤となるプラットフォームである。

デジタル村民投票

新たに地域資源NFTをNFT販売プラットフォームに掲載する際に、必ずデジタル村民投票にて承認を得ないといけない。デジタル村民投票では、そのNFTが美しい村DAOの世界観を崩さないかを審査し承認する。

投票には、ガバナンストークンUGTが必要で、起案された時点での残高に応じて投票力が決まる。投票はsnapshotのプラットフォーム上にて行われる。

投票者の過半数を得られない提案は却下され、地域資源NFTを販売することはできない。却下された場合は、デポジットしていたUUTは返還される。

DAOのルール変更などNFT以外に関する提案を行う場合も同様に扱う。ただし地域資源NFTの承認を伴わない場合はUUTを支払う必要はない。

デジタル村民投票の投票期間は最低48時間とする。

事務局

事務局は、トレジャリー管理と資金移動、システム管理におけるドメインやサーバーなどをDAOの指示に従って執行する役割を担う。将来は有効なステーブルコインができた場合そちらへの移行、ドメインやサーバーなどをDAOが直接管理できるようになれば、その様に変更していく。
2024年3月までに、事務局業務を100%自動化し、事務局がなくてもDAOが回る状態を目指して自動化、仕組み化を進めていく。

※2025年4月より株式会社JAPAN PROPERTY nationwideが事務局を担う（期間一年間とする）

5.　ファンド

デジタル村民証の販売により得られた売上、地域資源NFTのDAOへの分配金、そしてUUTの売上をDAOの活動資金にする。この資金のうち、1%を「日本で最も美しい村」連合へ、10%をロゴのデザイナーへ支払い、手数料やサーバー維持費などのDAO運営に必要な経費を引いいたのち、残額の33%を事務局運営費、33%をメタバース構築・維持費、33%をシステム構築・維持・開発に割り当てる。
これらの割合は、デジタル村民投票の承認により変更できるものとする。

将来的には、地域資源NFTを企画する際に、プロジェクトの推進に資金が必要な場合があるが、DAOでの同意をえる事で、資金をDAOから貸し付け、NFTの販売を通してDAOへ返済するモデルの実現も検討したいと考えている。例えば、セキュリティートークンを利用したDAOメンバーによる投資スキームが考えられる。しかし、法律面や、DAOメンバーの合意形成も必要なため、今後の課題として貸付や投資スキームは継続して検討していく。

6.　ライフサイクル

2023年4月1日現在は2つの加盟地域からスタートし、2024年3月末日までに加盟地域数が30になることを目指す。また、デジタル村民の数は2024年3月末までに1,000人に到達することを目指していく。
これらを実現するために、デジタル村民・リアル村民・加盟地域の自治体が協力して企画する地域資源NFTが、実際に地域の活性化につながることを証明し、多くの地域があとに続く状況を作っていく。

地域資源NFTの成功体験を展開していくことで、デジタル村民、加盟地域の数が増え、DAOが地方を持続可能にする手段として有用であることを示し、美しい村の世界観を保ちつつ、地方創生の輪を広げていく。

7.　最終ゴール

一つのゴールとして、「日本で最も美しい村」連合の加盟全地域が、美しい村DAOに加盟し、中央に先導をとる人物や団体がいなくとも、デジタル村民を中心とした地方創生の輪が自然と広がっていくのがゴールとなる。

8.免責事項

デジタル村民証または地域資源体験サービスの状況等につき調査する義務を負わず、デジタル村民証または地域資源体験サービスについて、第三者の権利侵害がないこと、購入者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、購入者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

掲載されたデジタル村民証または地域資源体験サービスに関する情報は、出品者が登録したものであり、当DAOは当該情報の正確性、完全性又は有用性等についても保証いたしません。万一、出品者が提供するデジタル村民証または地域資源体験サービスに関連して何らかのトラブルが生じた場合も、当DAOは何ら責任を負いません。また、購入者は、出品者が提供するデジタル村民証または地域資源体験サービスに関する各種の問合せ等は、当該出品者に対して直接行うものとし、また、デジタル村民証または地域資源体験サービスの提供を受けるに当たっては、出品者が別途定める条件、規則等を遵守するものとします

本サービスを通じて成立する販売契約は、購入者と出品者との間で直接締結されるものであり、当DAOは、出品者が提供するデジタル村民証または地域資源体験サービスに関し、何らの義務を負わず、また、一切の責任を負いません。

当DAOはデジタル村民証または地域資源体験サービスの発行に必要なパブリックブロックチェーンの不具合、遅延、データの喪失が生じないことを保証しません。

当DAOは、ウェブページ・サーバ・ドメインなどから送られてくるメール・コンテンツに、コンピュータウイルスなどの有害なものが含まれていないことを保証しません。

利用者が本サイト又は本サービスを利用するに当たり、利用者が使用されるネットワーク、コンピュータ、ソフトウェア等の利用者側の利用環境は利用者自身の負担で用意、整備する必要があります。当DAOは利用者の利用環境等の整備等及び利用者の利用環境等によって生じた損害について、何らの責任を負いません。

当DAOはNFTの購入によって発生した不利益について補填・補償いたしません

当DAOはNFTの盗難が発生しないことを保証いたしません。また盗難におけるトラブルにおいて、当DAOは何の責任も負いません。

DAOメンバー同士のトラブルの解決には介入いたしません。メンバー同士で解決をお願いいたします。

9.規約の改定ルール

各種規約の改定にはコミュニティーで草案を起こし、DAO内で起案し、デジタル村民投票にて過半数の承認をもって改訂できる。
ただし、条例・法律および公的な規則に違反した改訂は行ってはいけない。

2025年3月29日改定
2025年3月29日終了のデジタル村民投票により以下の1点を変更。
4.アーキテクチャ
事務局業務を合同会社美しい村づくりプロジェクトから株式会社JAPAN PROPERTY nationwideに変更

2024年2月2日改定
2024年2月2日終了のデジタル村民投票により以下の1点を変更。
5.ファンド
ロゴのデザイナーへの配分を追加 デジタル村民証10%、地域資源NFT

2023年12月22日改定
2023年12月22日終了のデジタル村民投票により以下の3点を変更。
4.アーキテクチャ
UUTの価格説明の変更。
UUTの最小購入単位を100UUTに変更。
デジタル村民投票の最低投票期間を追加。

2023年4月1日制定